株 主 各 位

第９回定時株主総会招集ご通知

電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項

株主資本等変動計算書
及び個別注記表

（2023年11月１日から2024年10月31日まで）

Heartseed株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。
なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様に電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

株主資本等変動計算書

(2023年11月 1 日から
2024年10月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	50,000	5,113,397	3,058,335	8,171,732	△2,964,803	△2,964,803	5,256,929
当期変動額							
新株の発行	1,083,314	1,083,314		1,083,314			2,166,629
欠損填補			△1,007,780	△1,007,780	1,007,780	1,007,780	－
当期純損失（△）					△812,725	△812,725	△812,725
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	1,083,314	1,083,314	△1,007,780	75,533	195,055	195,055	1,353,903
当期末残高	1,133,314	6,196,711	2,050,554	8,247,266	△2,769,747	△2,769,747	6,610,833

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	12,630	5,269,559
当期変動額		
新株の発行		2,166,629
欠損填補		－
当期純損失（△）		△812,725
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△213	△213
当期変動額合計	△213	1,353,690
当期末残高	12,416	6,623,249

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 棚卸資産

・貯蔵品　　主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016年４月１日以降に取得した建物付属設備については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物付属設備　　６年～15年
工具器具　　４年～８年

② リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 収益および費用の計上基準

当社は、ノボノルディスク・エーエス社との全世界を対象とする独占的技術提携・ライセンス契約を締結しており、契約一時金、マイルストン収入等の対価を得ております。

また、弊社が保有する特許に対し第三者へ実施を許諾する特許ライセンス契約を締結しており、ライセンス収入を得ております。

① 契約一時金

履行義務が一時点で充足される場合には、ライセンスを付与した時点で収益認識しております。当事業年度において当該収益計上はありません。

② マイルストン収入

事後に収益の重大な戻し入れが生じる可能性を考慮し、上市に向けた開発マイルストンが達成された時点で収益を認識しております。

③ ライセンス収入

契約相手先の売上収益等を基礎に算定された契約対価であり、契約相手先の売上収益等の発生時点で収益を認識することとしております。

2．貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　　62,157千円

3．損益計算書に関する注記

一般管理費に含まれる研究開発費　　1,441,540千円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類および総数

普通株式　　22,225,400株

(2) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類および数

普通株式　　1,004,000株

5．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い短期的な預金に限定し、投機的な取引は行わない方針であます。資金調達については第三者割当増資により調達しております。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容およびそのリスク

金融資産は主に、現金および預金であります。預金は普通預金または別段預金であり、預入先の信用リスクが存在しますが、預入先は信用度の高い銀行であります。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、１年以内に支払期日が到来するものであります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

1. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、新規取引先等の審査を行っており、取引先ごとに期日および残高の管理を行っております。

また、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2. 市場リスクの管理

当社は、資金運用を預金等に限定することにより、市場リスクを回避しております。

3．資金調達に係る流動性リスク
各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項
2024年10月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
差　入　保　証　金	208,072千円	190,400千円	△17,671千円
資産計	208,072千円	190,400千円	△17,671千円
リ　ー　ス　債　務	5,394千円	5,394千円	－千円
負債計	5,394千円	5,394千円	－千円

(注) 「現金及び預金」、「売掛金」、「未収入金」、「未収消費税等」、「未払金」、「預り金」、「未払法人税等」については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

区　　分	時			価
	レベル１	レベル２	レベル３	合　　計
差　入　保　証　金	－	190,400千円	－	－
資産計	－	190,400千円	－	－
リ　ー　ス　債　務	－	5,394千円	－	－
負債計	－	5,394千円	－	－

（注）時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

差入保証金

差入保証金は、将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

リース債務

リース債務は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

6．税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	1,478,175千円
繰延治験費用	211,228千円
資産除去債務	50,924千円
減価償却超過額	32,943千円
貯蔵品	8,582千円
未払費用（フリーレント賃料）	8,551千円
その他	301千円
繰延税金資産小計	1,790,707千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,478,175千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△271,355千円
評価性引当額小計	△1,749,531千円
繰延税金資産合計	41,176千円
繰延税金負債	
資産除去債務費用	△44,382千円
繰延税金負債合計	△44,382千円
繰延税金資産の純額	△3,206千円

7．リースにより使用する固定資産に関する注記

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

8．関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

9．収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の事業は、医薬品事業の単一セグメントであり、主要な財またはサービスを種類別に分解した収益は以下のとおりであります。

	金額
マイルストン収入	872,110千円
その他収益	1,500千円
外部顧客への売上高	873,610千円

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1．重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「（3）収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度および翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する事項

	金額
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	－千円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	768,250千円
契約資産（期首残高）	－千円
契約資産（期末残高）	－千円
契約負債（期首残高）	－千円
契約負債（期末残高）	－千円

10．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たりの純資産額　297円44銭

(2) １株当たりの当期純損失　49円43銭

11. 資産除去債務に関する注記

(1) 当該資産除去債務の概要

本社および研究施設の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額算定方法

使用見込期間は３年から15年と見積り、割引率は△0.049％から1.18％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	230,294千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
資産除去債務の履行による減少額	△65,897千円
見積り変更による増減額	－千円
時の経過による調整額	1,914千円
期末残高	166,311千円